

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年7月1日
(第46期) 至 平成13年6月30日

関東財務局長 殿

平成13年9月27日提出

会社名 株式会社武井工業所

英 訳 名 TAKEI CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 武 井 勇

本店の所在の場所 茨城県石岡市若松一丁目3番26号 電話番号 0299(24)5200

連絡者 常務取締役 南 崎 徳 蔵

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共37枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
第5 経理の状況	18
監査報告書	
1. 連結財務諸表等	23
監査報告書	
2. 財務諸表等	47
第6 提出会社の株式事務の概要	67
第7 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,590,411	7,941,515	8,326,240	8,528,616	7,389,940
経常利益又は経常損失(△) (千円)	70,693	△ 109,574	162,879	213,505	11,430
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	46,577	△ 66,710	64,699	95,604	△ 93,961
純資産額 (千円)	1,918,737	1,788,523	1,846,001	1,905,078	1,743,016
総資産額 (千円)	8,646,768	8,447,379	8,827,403	8,829,860	7,843,461
1株当たり純資産額 (円)	541.71	508.05	521.38	538.06	492.36
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	13.69	△ 18.83	18.27	27.00	△ 26.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.19	21.17	20.91	21.58	22.22
自己資本利益率 (%)	2.42	—	3.50	5.10	—
株価収益率 (倍)	46.09	—	21.62	11.12	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	383,109	470,916
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 358,274	417,488
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	32,701	△ 726,126
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	637,089	799,368
従業員数 (名)	—	—	—	341	327

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,369,455	7,769,035	8,181,840	8,379,482	7,127,946
経常利益又は経常損失(△) (千円)	88,388	△ 88,489	165,967	233,197	8,322
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	64,478	△ 45,520	67,993	115,945	△ 201,124
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	2,055,501	1,957,477	2,007,761	2,086,940	1,817,821
総資産額 (千円)	8,722,114	8,507,208	8,874,050	8,916,660	7,845,729
1株当たり純資産額 (円)	580.32	552.65	566.84	589.20	513.22
1株当たり配当額 (円)	12.00	5.00	12.50	10.00	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	18.95	△ 12.85	19.20	32.73	△ 56.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.57	23.00	22.63	23.40	23.17
自己資本利益率 (%)	3.13	-	3.38	5.66	-
株価収益率 (倍)	33.29	-	20.57	9.17	-
配当性向 (%)	65.92	-	65.09	30.55	-
従業員数 (名)	364	355	339	340	326

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
3. 平成8年11月1日付をもって1株の額面金額500円の株式1株を1株の額面金額50円の株式10株に分割しており、第42期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 第42期、1株当たり配当額12円には、店頭登録記念配当2円を含んでおります。
また、第44期1株当たり配当額12円50銭には創業60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

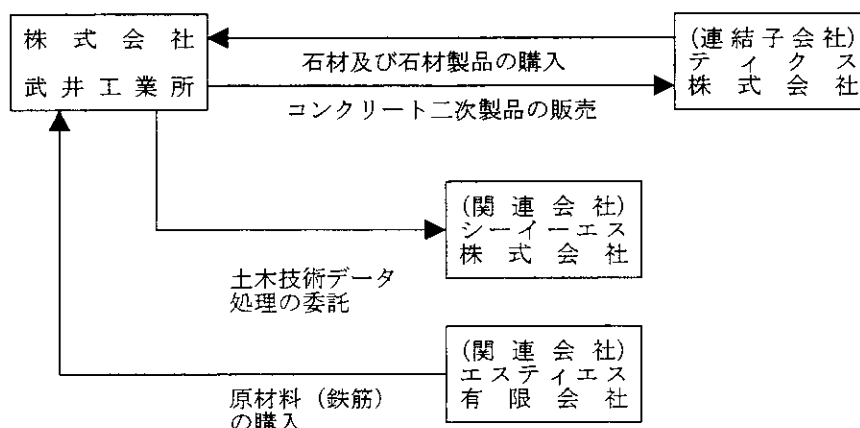
2. 沿革

年 月	事 項
昭和31年4月	株式会社武井工業所を資本金300万円にて、東京都杉並区高円寺北2丁目に、コンクリート二次製品の製造・販売を目的に設立。
昭和31年4月	東京都杉並区方南町に東京工場を設置。
昭和31年4月	茨城県石岡市若松町に石岡工場を設置。(昭和54年4月閉鎖)
昭和37年10月	栃木県下都賀郡国分寺町に栃木工場を設置。
昭和43年10月	茨城県東茨城郡小川町に小川工場を設置。
昭和50年3月	茨城県真壁郡明野町に明野工場を設置し、打込杭の製造を開始。
昭和52年12月	東京の本社機能を茨城県石岡市若松町に移転。
平成2年10月	茨城県西茨城郡岩瀬町に岩瀬工場を設置。
平成3年8月	事業拡大のため不動産の売買、賃貸及び管理、石材の販売、コンピューター機器及びソフトウェアの開発・販売、造園工事の企画・設計・施工・管理、産業廃棄物の運搬及び処理、鉄筋の加工並びに販売を事業目的に追加。
平成3年10月	石材及び石材製品の販売を目的として子会社ティクス㈱を設立。
平成3年12月	那須営業所(栃木県那須郡西那須野町)を設置。(平成12年7月閉鎖)
平成4年2月	潮来営業所(茨城県行方郡潮来町)を設置。
平成4年2月	岩井営業所(茨城県岩井市)を設置。(平成12年6月閉鎖)
平成4年2月	常陸太田営業所(茨城県常陸太田市)を設置。(平成9年12月閉鎖)
平成4年7月	佐野営業所(栃木県佐野市)を設置。(平成8年12月閉鎖)
平成4年7月	東京営業所(東京都千代田区神田須田町)を設置。(平成5年7月東京都千代田区富士見へ移転)
平成5年4月	小山営業所(栃木県下都賀郡国分寺町)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成5年4月	宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)を設置。(平成9年7月閉鎖)
平成5年6月	藜科産業株式会社を吸収合併。
平成6年9月	千葉営業所(千葉県千葉市稲毛区)を設置。(平成12年5月千葉県佐倉市へ移転。)
平成6年11月	岩瀬工場内にコンクリート廃材のリサイクルを目的としてリサイクルプラント設備を設置。
平成8年12月	両毛営業所(栃木県足利市)を設置。
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	産業廃棄物中間処理業認可。
平成9年7月	小山営業所及び宇都宮営業所を統合し、営業第2部直轄営業課を設置。
平成9年12月	茨城北営業所(茨城県那珂郡東海村)を設置。
平成10年6月	営業第2部直轄課を分割し小山営業所及び宇都宮営業所を設置。
平成12年7月	茨城県西営業所(茨城県真壁郡明野町)を設置。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の企業集団は、当社子会社1社及び関連会社2社（持分法非適用会社）で構成され、コンクリート二次製品の販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

区 分	会 社 名	備 考
石材及び石材製品の販売 コンクリート二次製品の販売 土木工事業	ティクス株式会社	
土木技術データの受託処理	シーイーエス株式会社	
コンクリート製品の鉄筋の加工並びに販売	エステイエス有限会社	



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (千円)	主 要 な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ティクス株式会社	茨城県石岡市	20,000	石材及び石材製品の販売 コンクリート二次製品の販売 土木工事業	100	—	当社へ石材および石材製品を販売 当社製品の販売 債務保証 役員の兼務4名	

- (注) 1. 特定子会社には該当いたしません。
 2. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3. 上記連結子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	930,319千円
	(2) 経常利益	4,398千円
	(3) 当期純利益	2,697千円
	(4) 純資産額	△159,087千円
	(5) 総資産額	121,775千円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年6月30日現在

名 称	従 業 員 数 (名)
コンクリート二次製品事業	310
全社 (共通)	17
合計	327

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年6月30日現在

従 業 員 数 (名)	平 均 年 齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
326	40.4	8.9	4,167,413

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は前半は情報技術関連分野を中心とする設備投資や堅調な世界経済に支えられ、回復軌道に乗ったかに見えましたが、世界の景気を牽引してきた米国経済の急速な失速をきっかけに我が国経済も頭打ち傾向が鮮明になり、情報技術関連機器の需要の減速、雇用や所得の不安定から個人消費は伸び悩み、政治への不信心、さらに株価低迷など企業を取り巻く環境は非常に厳しいものでありました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の関連する建設業界におきましては、昨年に引き続いての公共事業予算削減及び民間設備投資の低迷に伴い、当コンクリート二次製品業界におきましてもその影響を大きく受け、需要の減少とそれに伴う競争激化により、厳しい経営環境の下で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループは営業力を結集し、受注の確保に注力し、納入現場管理を徹底し、安心と信頼を得る高品質な製品の製造販売を心がけ、また生産効率の改善及びあらゆるコストの削減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上では製品売上高5,299百万円（前年同期比△15.5%）商品売上高2,012百万円（前年同期比△4.4%）土木工事売上高77百万円（前年同期比△47.9%）となりました。

収益面では、原材料費や諸経費の削減効果はありましたが、経常利益11百万円（前年同期比△94.6%）、税金等調整前当期純損失111百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は税金等調整前当期純損失111百万円となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加470百万円、定期預金等の取崩等による投資活動によるキャッシュ・フローの増加417百万円及び借入金の返済、社債の償還等による財務活動によるキャッシュ・フローの減少726百万円により、前連結会計年度末に比べ162百万円（25.5%）増加し、当連結会計年度末は799百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳細は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は前年同期比87百万円増加し、470百万円の増加となりました。主な増加要因は減価償却費301百万円等の非資金費用及び売掛金の早期回収による売上債権の減少額351百万円等であり、主な減少要因は利息の支払額129百万円及び法人税等の支払額103百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は前年同期比775百万円増加し、417百万円の増加となりました。主な増加要因は定期預金の払戻し及び積立預金の取崩しによる収入581百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出196百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は前年同期比758百万円減少し、726百万円の減少となりました。主な増加要因は長期借入金による収入650百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出666百万円及び社債の償還による支出550百万円であります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：t)

品 目	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	前年同 期 比
		%
道路用製品	80,804	86.8
水路用製品	106,667	90.4
擁壁・土止め用製品	25,792	82.6
法面保護用製品	67,344	83.4
その他 (景観用製品ほか)	4,279	48.3
合計	284,886	85.8

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

品 目	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	前年同 期 比
		%
コンクリート二次製品	1,072,465	91.2
その他	757,503	103.0
合計	1,829,968	94.9

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

品目	当連結会計年度		前年同 期 比
	〔自 平成12年7月1日〕	〔至 平成13年6月30日〕	
製 品	道路用製品	1,349,560	87.3
	水路用製品	2,037,075	108.3
	擁壁・土止め用製品	602,908	57.3
	法面保護用製品	1,093,136	74.3
	その他 (景観用製品ほか)	216,862	67.0
	小計	5,299,541	84.5
商 品	コンクリート二次製品	1,193,871	93.0
	その他	818,813	99.5
	小計	2,012,684	95.6
土木工事		77,713	52.1
合計		7,389,940	86.6

(注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

国の構造改革に伴う公共事業の削減と、過去にない建設業界の厳しい状況を踏まえ、下記の課題に対処し目標利益の達成を図って参ります。

① 公共事業の削減の影響を極小化する

コア事業である土木用コンクリート製品については、納期の短縮化と徹底したコストダウンを柱として競争力の強化を図り、公共事業削減の影響を極小化して平成12年6月決算並みの売上を目指します。また、組立式門柱・水質浄化システム・雑草抑止シート・再生骨材などの民生製品や環境製品の販売促進を更に積極的に推進し、将来のコア事業の一つに育てて参ります。

② 焦げ付き債権発生を防ぎつつ売上高の増加を図る

販売先の見直しを進め、債権回収に心配のない既存優良顧客のシェアアップと新規優良顧客の獲得を最重要課題とし、訪問頻度のアップ・施工現場密着対応など営業体制の強化をして参ります。

③ 品質保証の徹底を推進する

メーカーとしての命である製品の品質だけでなく、顧客の安心と信頼を得る経営の品質保証を重要経営課題とし、ISO9001の認証取得とその思想を実践の場に生かして品質保証の徹底を推進して参ります。

④ 利益の確保と資金回転の効率化を図るキャッシュ・フロー経営に脱皮する

貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書を常にチェックし、社内の組織の末端まで利益確保と資金回転効率への感度を高めることを中期の経営課題として当連結会計年度より取り組んで参ります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

① エクステリア関連

顧客ニーズによるエクステリア関連の商品化を、開発推進中です。

当社のオリジナル名称であるMCK工法 (Method of Concrete Kit) によるシステムで、住宅向け外構関連への商品を工場にて製造し、建材商社等を軸に販売展開を図っており、併せて新商品開発を行っております。

② 環境商品関連

・エコパネル

都市部に見られるヒートアイランド現象防止及び炭酸ガス抑制の為に建物屋上の緑化や街路関連等への植栽向けの商品で、リサイクル材を採り入れ、部位毎の要求性能を満足させ、社会環境に配慮した商品群の開発を行っております。

・雑草抑止シート

国土交通省関東技術事務所と共同開発した製品で、雑草そのもので雑草の発育を抑制する刈草のリサイクル品で環境にやさしい製品であり、工事現場などで大きな需要が見込まれ、環境商品関連で当社の主力商品になる可能性があります。

なおNETIS登録No.(KT-010034)を得ております。

当連結会計年度における研究開発費は33,494千円であります。なお、子会社においては研究開発活動は行われておりません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

特に記載すべき事項は有りません。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2. 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	概要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
明野工場 (茨城県真壁郡明野町)	道路用・擁 壁・水路用・ 護岸用・その 他製品製造	生産設備	247,440	95,443	(143,102 61)	63,617	549,603	82	
栃木工場 (栃木県下都賀郡国分寺町)	同上	同上	51,307	16,882	(171,366 31)	15,882	255,439	39	
小川工場 (茨城県東茨城郡小川町)	同上	同上	154,691	41,953	(81,699 18)	41,529	319,873	57	
岩瀬工場 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	同上	同上	428,099	66,532	(1,042,808 72)	67,205	1,604,646	42	
本社 (茨城県石岡市)	全社統括業務 管理販売業務	業務施設	64,568	4,188	(89,607 4)	12,877	171,242	73	
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	販売業務	同上				598	598	7	
両毛営業所 (栃木県足利市)	同上	同上				716	716	4	
小山営業所 (栃木県下都賀郡国分寺町栃木工場内)	同上	同上	21			1,271	1,292	2	
潮来営業所 (茨城県行方郡潮来町)	同上	同上	12			830	842	6	
茨城県西営業所 (茨城県真壁郡明野町)	同上	同上	294			536	830	3	
茨城北営業所 (茨城県那珂郡東海村)	同上	同上				821	821	6	
東京営業所 (東京都千代田区)	同上	同上				437	437	2	
千葉営業所 (千葉県佐倉市)	同上	同上	48			282	330	3	
製品置場 (栃木県那須郡西那須野町)	製品置場	保管施設	9,395		(45,769 2)	681	55,846		
製品置場 (栃木県佐野市)	同上	同上	1,518				1,518		
製品置場 (茨城県稲敷郡阿見町)	同上	同上	2,236		(56,491 3)		58,727		
福利厚生施設 (茨城県西茨城郡岩瀬町)	社宅	厚生施設	32,644		(72,778 1)		105,422		
福利厚生施設 (栃木県下都賀郡国分寺町)	同上	同上	43,320				43,320		
福利厚生施設 (茨城県真壁郡明野町)	同上	同上	4,367				4,367		
福利厚生施設 (茨城県東茨城郡小川町)	同上	同上	1,008				1,008		
福利厚生施設 (茨城県石岡市)	同上	同上			(48,500 1)		48,500		

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他は、什器備品23,412千円、工具器具備品183,876千円であります。

3. 上記中()内は、貸借中のものであり、外数であります。

4. 本表の従業員数には出向社員(4名)、臨時従業員(32名)、パートタイマー(2名)は含んでおりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	12,000,000株	—
計	12,000,000	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年6月30日)	提出日現在 (平成13年9月27日)		
	記名式・額面株式 (券面額 50円)	普通株式	3,542,000株	3,542,000株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	—	3,542,000	3,542,000	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年 11月1日	株 2,917,800	株 3,242,000	千円 —	千円 417,923	千円 —	千円 335,213	額面金額500円の株式1株を額面金額50円の株式10株に分割
平成8年 12月19日	300,000	3,542,000	104,400	522,323	104,100	439,313	有償一般募集(300,000株)による増加 発行価格 695円 資本組入額 348円 払込金総額 208,500千円

(3) 所有者別状況

平成13年6月30日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	11	—	34	— (—)	440	485	—
所有株式数	単位 —	576	—	481	— (—)	2,479	3,536	株 6,000
割合	% —	16.29	—	13.60	— (—)	70.11	100	—

(注) 自己株式1,860株は「個人その他」に1単位および「単位未満株式の状況」に860株含めて記載しております。

上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
武井 勇	茨城県石岡市総社一丁目1番33号	541千株	15.23%
武井 昭	茨城県石岡市若松二丁目12番20号	537	15.18
武井 泉	茨城県石岡市若松三丁目8番11号	536	15.15
太平洋セメント株式会社	東京都千代田区西神田三丁目8番1号	242	6.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	130	3.67
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	99	2.79
ダイヤモンドキャピタル株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地	62	1.75
石岡信用金庫	茨城県石岡市国府三丁目1番21号	61	1.72
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	60	1.69
計	—	2,420	68.29

(5) 議決権の状況

平成13年6月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には 当社所有の自己株式 860株が含まれてお ります。
—	1,000	3,535,000	6,000		

(注) 上記「議決権のある株式数」のその他の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
株	株	株	株	株	株	%	
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松 一丁目3番26号	1,000	—	1,000	0.0		
計	—	1,000	—	1,000	0.0	—	

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めると共に、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

この様な方針に基づき第46期におきましては、当期の収益状況や期末の見通しなどを勘案し、1株につき7.50円の配当を実施いたしました。

4. 株価の推移

	回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	
	決算年月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	705円	630	531	320	295	
	最低	608円	210	246	245	173	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	230円	230	240	225	260	269
	最低	226円	210	210	210	220	224

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、当社株式は、平成8年12月19日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長	武井 勇 (昭和18年10月12日生)	昭和43年4月 当社 入社 昭和45年5月 当社 取締役 経理部長 昭和48年1月 当社 代表取締役社長 (現任) 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役 (現任) 平成2年11月 エスティエス有限会社 取締役 (現任) 平成2年12月 有限会社マルタカ産業 取締役 (現任) 平成9年3月 株式会社豊栄 代表取締役社長 (現任) 平成10年7月 ティクス株式会社 代表取締役社長 平成12年7月 ティクス株式会社 監査役 (現任)	千株 541
専務取締役	武井 昭 (昭和20年9月9日生)	昭和43年4月 当社 入社 昭和53年1月 当社 営業部 次長 昭和54年8月 当社 取締役 業務部長 昭和58年8月 当社 専務取締役 平成2年1月 当社 専務取締役兼情報管理部長 平成3年10月 ティクス株式会社 監査役 平成8年7月 当社 専務取締役 営業本部長 平成10年7月 当社 専務取締役 (現任) 平成12年7月 ティクス株式会社 代表取締役社長 (現任)	537
常務取締役	武井 泉 (昭和23年3月4日生)	昭和46年12月 当社 入社 昭和53年5月 当社 栃木工場 工場長 昭和54年8月 当社 取締役 製造部長 昭和57年12月 シーイーエス株式会社 取締役 (現任) 昭和58年8月 当社 常務取締役 平成2年11月 エスティエス有限会社 取締役 (現任) 平成4年10月 ティクス株式会社 代表取締役社長 平成5年7月 ティクス株式会社 取締役 (現任) 平成7年4月 当社 常務取締役 技術本部長 平成10年7月 当社 常務取締役 (現任)	536
常務取締役	南崎 徳蔵 (昭和14年11月12日生)	昭和36年3月 当社 入社 昭和48年4月 当社 総務部長 昭和55年8月 当社 取締役 総務部長 平成4年7月 当社 取締役 財務部長 平成7年2月 当社 取締役 管理本部長兼総務部長 平成7年10月 当社 常務取締役 管理本部長 平成8年7月 ティクス株式会社 代表取締役社長 平成9年4月 ティクス株式会社 取締役 (現任) 平成10年7月 当社 常務取締役 (現任)	3
監査役 (常勤)	秋山 春樹 (昭和7年4月16日生)	昭和30年4月 株式会社常陽銀行 入行 昭和52年4月 同行 千波支店長 昭和56年6月 同行 経営相談室副室長 昭和62年7月 茨城県銀行協会出向 業務部長 平成7年6月 当社入社 顧問 平成7年9月 当社 監査役 平成9年9月 当社 常勤監査役 (現任)	0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	山根 節 (昭和24年1月17日生)	昭和49年10月 監査法人サンワ事務所(現、監査法人 トーマツ)入所 昭和57年4月 日本経営計画株式会社(現、ティエム・ コンサルティング株式会社)設立 代表取締役 平成5年9月 当社 監査役(現任) 平成6年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科助 教授 ティエム・コンサルティング株式会社取 締役(現任) 平成13年4月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科教 授(現任)	千株 0
監査役	古川 史高 (昭和25年7月2日生)	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和58年4月 中村法律事務所 入所 昭和63年1月 下平・古川法律事務所 開設 平成6年1月 古川史高法律事務所 開設 現東京グリーン法律事務所 平成7年9月 当社 監査役(現任)	0
計			1,617

- (注) 1. 監査役山根 節および古川史高は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役武井 昭および常務取締役武井 泉は代表取締役社長武井 勇の実弟であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）及び第45期事業年度（平成11年7月1日から平成12年6月30日まで）並びに当連結会計年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）及び第46期事業年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

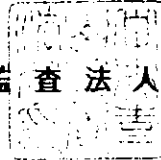
監 査 報 告 書

平成12年9月28日


株式会社 武井工業所

代表取締役社長 武 井 勇 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

真山孝雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

崎谷孝司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成11年7月1日から平成12年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社武井工業所及び連結子会社の平成12年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年9月26日

株 式 会 社 武 井 工 業 所

代表取締役社長 武 井 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

眞 山 亨 雄



代表社員
関与社員 公認会計士

崎 谷 孝 司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成12年7月1日から平成13年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社武井工業所及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)			当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)			%			%
I. 流動資産						
1. 現金及び預金 ※1	1,434,213			1,139,570		
2. 受取手形及び売掛金 ※1.2.3.5	2,370,720			2,018,747		
3. 有価証券	30,850			30,001		
4. たな卸資産	741,988			801,192		
5. 繰延税金資産	18,109			9,291		
6. その他の流動資産	29,940			29,030		
貸倒引当金	△19,097			△12,134		
流動資産合計	4,606,725	52.2		4,015,699	51.2	
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 ※1	2,684,966			2,689,903		
減価償却累計額	1,541,157	1,143,809		1,648,928	1,040,974	
(2) 機械装置及び運搬具 ※1	1,429,383			1,434,124		
減価償却累計額	1,164,292	265,090		1,209,125	224,999	
(3) 土地 ※1		1,752,124			1,752,124	
(4) その他の有形固定資産	1,259,433			1,131,062		
減価償却累計額	1,048,387	211,046		918,154	212,908	
有形固定資産合計		3,372,070	38.2		3,231,006	41.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		62,990			41,056	
(2) 電話加入権		12,505			12,506	
無形固定資産合計		75,495	0.8		53,563	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※1.4		53,574			76,614	
(2) 長期前払費用		18,320			12,979	
(3) 保険積立金 ※1		232,750			215,624	
(4) 繰延税金資産		14,576			87,433	
(5) その他の投資その他の資産 ※4		488,421			359,254	
貸倒引当金		△32,073			△208,714	
投資その他の資産合計		775,568	8.8		543,192	6.9
固定資産合計		4,223,134	47.8		3,827,762	48.8
資産合計		8,829,860	100.0		7,843,461	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I. 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	200,421		188,340	
2. 短期借入金	3,681,068		3,745,291	
3. 一年以内に償還予定の社債	550,000		300,000	
4. 未払金	380,569		309,974	
5. 未払法人税等	99,199		37,557	
6. 未払消費税等	33,654		17,635	
7. 賞与引当金	45,615		43,004	
8. その他の流動負債	8,516		17,844	
流動負債合計	4,999,044	56.6	4,659,647	59.4
II. 固定負債				
1. 社債	650,000		350,000	
2. 長期借入金	1,200,637		1,011,606	
3. 長期未払金	75,100		42,043	
4. 退職給付引当金	—		37,148	
固定負債合計	1,925,737	21.8	1,440,797	18.4
負債合計	6,924,781	78.4	6,100,445	77.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)				
I. 資本金	522,323	5.9	522,323	6.7
II. 資本準備金	439,313	5.0	439,313	5.6
III. 連結剰余金	943,952	10.7	787,584	10.0
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	△5,588	△0.1
	1,905,589	21.6	1,743,632	22.2
V. 自己株式	△511	△0.0	△616	△0.0
資本合計	1,905,078	21.6	1,743,016	22.2
負債、少数株主持分及び資本合計	8,829,860	100.0	7,843,461	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I. 売上高		8,528,616	100.0		7,389,940	100.0
II. 売上原価 ※1		5,771,077	67.7		5,025,817	68.0
売上総利益		2,757,538	32.3		2,364,122	32.0
III. 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 販売手数料	356,214			308,524		
2. 車両運搬費	710,274			598,205		
3. 貸倒引当金繰入額	3,776			91,822		
4. 役員報酬	81,000			81,000		
5. 給与手当	582,714			535,034		
6. 賞与	94,895			67,155		
7. 賞与引当金繰入額	19,420			17,094		
8. 福利厚生費	118,525			121,617		
9. 減価償却費	57,824			44,368		
10. その他	442,222	2,466,877	28.9	403,983	2,268,805	30.7
営業利益		290,661	3.4		95,316	1.3
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	3,672			1,538		
2. 賃貸料	13,068			14,250		
3. 受取保険金	45,929			20,160		
4. その他	7,852	70,522	0.8	8,752	44,702	0.6
V. 営業外費用						
1. 支払利息	135,573			125,588		
2. その他	12,105	147,678	1.7	3,000	128,588	1.7
経常利益		213,505	2.5		11,430	0.2
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	—	—	—	1,020	1,020	0.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
Ⅶ. 特別損失			%			%
1. 固定資産売却損 ※3	15,253			5,688		
2. 固定資産除却損 ※4	718			6,269		
3. 会員権評価損 ※5	—	15,972	0.2	112,305	124,262	1.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		197,533	2.3		△111,811	△1.5
法人税、住民税及び事業税	99,884			42,191		
法人税等調整額	2,044	101,928	1.2	△60,041	△17,849	△0.2
当期純利益又は当期純損失(△)		95,604	1.1		△93,961	△1.3

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	884,875		943,952	
2. 過年度税効果調整額	34,730	919,605	—	943,952
Ⅱ. 連結剰余金減少額				
配当金	44,258		35,406	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	27,000 (1,600)	71,258	27,000 (1,600)	62,406
Ⅲ. 当期純利益又は当期純損失(△)		95,604		△93,961
Ⅳ. 連結剰余金期末残高		943,952		787,584

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	197,533	△111,811
2. 減価償却費	323,804	301,263
3. 貸倒引当金の増減額	△12,704	169,677
4. 賞与引当金の増減額	3,183	△2,611
5. 退職給付引当金の増加額	—	37,148
6. 受取利息及び受取配当金	△4,121	△2,288
7. 支払利息	135,573	125,588
8. その他の営業外損益	△30,059	△13,375
9. 有形固定資産の除却及び売却損益	15,972	10,936
10. 会員権評価損	—	15,502
11. 役員賞与の支払額	△27,000	△27,000
12. 売上債権の減少額	119,545	351,973
13. たな卸資産の増減額	43,405	△59,203
14. 仕入債務の減少額	△48,393	△12,080
15. その他資産・負債の増減額	△125,913	△81,872
小計	590,825	701,846
14. 利息及び配当金の受取額	4,121	2,288
15. 利息の支払額	△134,306	△129,383
16. 法人税等の支払額	△77,531	△103,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,109	470,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△262,352	△196,871
2. 有形固定資産の売却による収入	1,000	3,452
3. 投資有価証券の取得による支出	△15,330	△1,776
4. 有価証券の取得による支出	△20,850	—
5. 有価証券の売却による収入	20,991	—
6. 定期預金等の増減額	△270,983	581,921
7. 保険積立金解約による収入	185,147	42,098
8. その他投資の増減額	4,103	△11,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,274	417,488

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金を増減額	222,466	△124,000
2. 長期借入金による収入	900,000	650,000
3. 長期借入金の返済による支出	△945,506	△666,720
4. 社債償還による支出	△100,000	△550,000
5. 配当金の支払額	△44,258	△35,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,701	△726,126
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	57,536	162,279
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高	579,552	637,089
Ⅵ 現金及び現金同等物期末残高 ※1	637,089	799,368

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はティクス㈱1社であり、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。非連結子会社はありません。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はエステイエス㈱ほか1社についてはそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」に記載しております。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） (ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 法人税法の規定による定率法によるしております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法によるしております。	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～12年

	前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか個別に見積もった必要額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（ソフトウェア） 利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（271,896千円）については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した連結会計年度の翌連結会計年度から5年による定額法により費用処理することにしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) 適格退職年金制度	従業員の退職金については、適格退職年金制度を採用しております。	同 左
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同 左
5. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「販売手数料」は、その金額的重要性が増加したため、独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた販売手数料は、151,985千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理を継続適用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産18,109千円、固定資産14,576千円)が計上され、当期純利益は2,044千円少なく、連結剰余金期末残高は32,685千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が89,781千円増加し、経常利益は37,148千円減少し、税金等調整前当期純損失は37,148千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は10,047千円増加し、税金等調整前当期純損失は10,047千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券については流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は30,850千円減少し、固定資産の投資有価証券は30,850千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)	
※1. 担保に供している資産		※1. 担保に供している資産	
イ. 担保資産 (内財団抵当部分)		イ. 担保資産 (内財団抵当部分)	
預金 50,000千円	建物及び構築物 144,719千円	受取手形 811,133千円	建物及び構築物 133,542千円
建物及び構築物 420,695千円	機械及び装置 84,772千円	建物及び構築物 389,298千円	機械及び装置 70,367千円
機械及び装置 84,772千円	土地 126,663千円	機械及び装置 70,367千円	土地 126,663千円
土地 1,752,124千円	合計 356,155千円	土地 1,752,124千円	合計 330,574千円
投資有価証券 7,836千円		投資有価証券 8,291千円	
保険積立金 47,995千円		保険積立金 47,995千円	
合計 2,363,424千円		合計 3,079,211千円	
ロ. 対応する債務		ロ. 対応する債務	
短期借入金 2,967,000千円	短期借入金 1,200,000千円	短期借入金 2,750,000千円	短期借入金 1,200,000千円
一年以内に返済予定の長期借入金 464,488千円	一年以内に返済予定の長期借入金 19,992千円	一年以内に返済予定の長期借入金 380,601千円	一年以内に返済予定の長期借入金 29,988千円
一年以内に償還予定の社債 550,000千円	社債 400,000千円	一年以内に償還予定の社債 300,000千円	一年以内に償還予定の社債 100,000千円
社債 650,000千円	長期借入金 198,314千円	社債 350,000千円	社債 100,000千円
長期借入金 1,151,727千円	合計 1,818,306千円	長期借入金 887,926千円	長期借入金 218,326千円
合計 5,783,215千円		合計 4,668,527千円	合計 1,648,314千円
※2. 受取手形割引高 23,789千円		※2. _____	
※3. 受取手形裏書譲渡高 997,585千円		※3. _____	
※4. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。		※4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式) 10,250千円		投資有価証券(株式) 10,250千円	
その他の投資その他の資産(出資金) 3,000千円		その他の投資その他の資産(出資金) 3,000千円	
※5. _____		※5. 連結会計年度末日満期手形	
		連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。	
		なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	
		受取手形 91,281千円	
6. _____		6. 受取手形譲渡高 906,722千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">6,261千円</div>	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">33,494千円</div>
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産 1,020千円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産 15,253千円	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産 5,688千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他の有形固定資産 718千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 69千円 その他の有形固定資産 6,200千円 <hr/> 計 6,269千円
※5. _____	※5. ゴルフ会員権に係るものであり、預託金に係る貸倒引当金96,803千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,434,213千円	現金及び預金勘定 1,139,570千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 797,124千円	有価証券勘定 30,001千円
現金及び現金同等物 637,089千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 370,203千円
	現金及び現金同等物 799,368千円

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① 取得価額相当額	① 取得価額相当額
機械装置及び運搬具 729,721千円	機械装置及び運搬具 670,846千円
その他の有形固定資産 205,337千円	その他の有形固定資産 106,925千円
合計 935,059千円	合計 777,771千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械装置及び運搬具 510,318千円	機械装置及び運搬具 512,835千円
その他の有形固定資産 159,880千円	その他の有形固定資産 84,163千円
合計 670,200千円	合計 596,998千円
期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具 187,248千円	機械装置及び運搬具 158,011千円
その他の有形固定資産 45,456千円	その他の有形固定資産 22,761千円
合計 232,706千円	合計 180,772千円
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 139,726千円	1年以内 105,189千円
1年超 233,588千円	1年超 170,769千円
合計 373,515千円	合計 275,959千円
③ 支払リース料	③ 支払リース料
減価償却費相当額 110,502千円	減価償却費相当額 103,503千円
支払利息相当額 11,384千円	支払利息相当額 12,207千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。	同 左
⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年6月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年6月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	30,850	25,469	△ 5,380
小計	30,850	25,469	△ 5,380
固定資産に属するもの			
株式	11,994	13,141	1,147
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11,994	13,141	1,147
合計	42,844	38,611	△ 4,232

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

41,580千円

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年6月30日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,465	1,924	458
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	30,000	30,001	1
	小計	31,465	31,926	460
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,306	10,253	△ 2,053
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	30,850	22,856	△ 7,993
	小計	43,156	33,109	△ 10,047
	合計	74,622	65,036	△ 9,586

2. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年6月30日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	31,330	

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年6月30日現在）

（単位：千円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	30,001	21,000	9,850	—
合計	30,001	21,000	9,850	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等にして、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年 6月30日現在)
(1) 退職給付債務	759,938
(2) 年金資産	495,306
(3) 前払年金費用	—
(4) 退職給付引当金	37,148
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 未認識数理計算上の差異	△ 26,286
(7) 会計基準変更時差異の未処理額	253,770

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	65,249
(2) 利息費用	18,565
(3) 期待運用収益 (減算)	12,159
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年6月30日現在)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>10,194千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>8,668千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>6,337千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td>3,904千円</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td>52,387千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,580千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>85,073千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△52,387千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>32,685千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>51.6</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	10,194千円	未払事業税	8,668千円	賞与引当金超過額	6,337千円	貸倒引当金超過額	3,904千円	繰延欠損金	52,387千円	その他	3,580千円	繰延税金資産小計	85,073千円	評価性引当額	△52,387千円	繰延税金資産合計	32,685千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割等	1.9	評価性引当額	4.3	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td>15,490千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>34,520千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td>8,814千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td>31,513千円</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td>25,353千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,385千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>122,078千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△25,353千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>96,725千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金超過額	15,490千円	会員権評価損	34,520千円	賞与引当金超過額	8,814千円	貸倒引当金超過額	31,513千円	繰延欠損金	25,353千円	その他	6,385千円	繰延税金資産小計	122,078千円	評価性引当額	△25,353千円	繰延税金資産合計	96,725千円
投資有価証券評価損	10,194千円																																																		
未払事業税	8,668千円																																																		
賞与引当金超過額	6,337千円																																																		
貸倒引当金超過額	3,904千円																																																		
繰延欠損金	52,387千円																																																		
その他	3,580千円																																																		
繰延税金資産小計	85,073千円																																																		
評価性引当額	△52,387千円																																																		
繰延税金資産合計	32,685千円																																																		
法定実効税率	41.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																		
住民税均等割等	1.9																																																		
評価性引当額	4.3																																																		
その他	△0.3																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																		
退職給付引当金超過額	15,490千円																																																		
会員権評価損	34,520千円																																																		
賞与引当金超過額	8,814千円																																																		
貸倒引当金超過額	31,513千円																																																		
繰延欠損金	25,353千円																																																		
その他	6,385千円																																																		
繰延税金資産小計	122,078千円																																																		
評価性引当額	△25,353千円																																																		
繰延税金資産合計	96,725千円																																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、コンクリート二次製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	538円06銭	1株当たり純資産額	492円36銭
1株当たり当期純利益	27円00銭	1株当たり当期純損失	26円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
㈱武井工業所	第1回物上担保付社債	平成5年 10月25日	100,000	—	4.3	工場財団 (第1順位)	平成12年 10月25日	
	第2回物上担保付社債	平成5年 10月25日	100,000	—	4.3	土地・建物 (第2順位)	平成12年 10月25日	
	第3回物上担保付社債	平成6年 5月26日	100,000	—	4.5	土地・建物 (第2順位)	平成13年 5月26日	
	第4回物上担保付社債	平成6年 8月25日	200,000	200,000 (200,000)	4.6	土地・建物 (第2順位)	平成13年 8月24日	
	第5回物上担保付社債	平成6年 10月31日	100,000	100,000 (100,000)	5.0	工場財団 (第1順位)	平成13年 10月31日	
	第6回物上担保付社債	平成7年 9月25日	150,000	150,000 (—)	3.1	土地・建物 (第1順位)	平成14年 9月25日	
	第7回物上担保付社債	平成7年 9月29日	100,000	100,000 (—)	3.1	工場財団 (第1順位)	平成14年 9月27日	
	第9回物上担保付社債	平成8年 8月30日	100,000	—	2.5	工場財団 (第1順位)	平成12年 8月31日	
	第10回物上担保付社債	平成8年 8月30日	150,000	—	2.5	土地・建物 (第1順位)	平成12年 8月31日	
	第11回物上担保付社債	平成11年 6月25日	100,000	100,000 (—)	2.2	土地・建物 (第1順位)	平成18年 6月23日	
	合計	—	—	1,200,000	650,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
300,000	250,000	—	—	100,000

2. 当期末残高の()内の金額は、内書きで一年以内に償還予定の金額であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	3,154,000	3,030,000	1.733	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	527,068	715,291	2.092	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,200,637	1,011,606	2.092	平成14年～平成18年	
合計	4,881,705	4,756,897	—	—	—

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	542,208	323,146	115,516	30,736

2. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) その他

該当する事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年9月28日

株 式 会 社 武 井 工 業 所

代表取締役社長 武 井 勇 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

奥山孝雄

代表社員
関与社員 公認会計士

崎谷孝司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成11年7月1日から平成12年6月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社武井工業所の平成12年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより財務諸表を作成している。

以 上

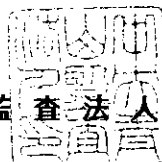
監 査 報 告 書

平成13年9月26日

株式会社武井工業所

代表取締役社長 武 井 勇 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

奥山亨惟



代表社員
関与社員 公認会計士

崎谷孝司



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社武井工業所の平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第45期 (平成12年6月30日現在)			第46期 (平成13年6月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
(資産の部)		%			%	
I. 流動資産						
1. 現金及び預金 ※1	1,433,875		1,052,554			
2. 受取手形 ※1,5,6	1,356,055		1,100,774			
3. 売掛金 ※5	1,089,007		930,606			
4. 有価証券	30,850		30,001			
5. 自己株式	511		616			
6. 商品	4,170		2,482			
7. 製品	670,649		740,566			
8. 原材料	39,700		33,850			
9. 貯蔵品	24,039		21,965			
10. 前払費用	24,444		24,811			
11. 繰延税金資産	18,313		9,643			
12. その他	5,118		7,824			
貸倒引当金	△ 15,900		△ 12,000			
流動資産合計	4,680,836	52.5	3,943,696	50.3		
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 ※1	1,446,932		1,446,932			
減価償却累計額	678,024	768,907	732,828	714,103		
(2) 構築物 ※1	1,238,034		1,242,970			
減価償却累計額	863,132	374,901	916,099	326,871		
(3) 機械及び装置 ※1	1,337,098		1,343,227			
減価償却累計額	1,082,061	255,036	1,125,182	218,044		
(4) 車両運搬具	92,285		90,897			
減価償却累計額	82,230	10,054	83,942	6,955		
(5) 工具器具備品	1,259,308		1,125,154			
減価償却累計額	1,048,099	211,031	917,865	207,288		
(6) 土地 ※1		1,752,124		1,752,124		
(7) 建設仮勘定		—		5,604		
有形固定資産合計		3,372,055		3,230,991	41.1	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		62,990		41,056		
(2) 電話加入権		12,111		12,113		
無形固定資産合計		75,101	0.8	53,169	0.7	

(単位：千円)

科 目	第45期 (平成12年6月30日現在)		第46期 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券 ※1	43,324		66,364	
(2) 関係会社株式	30,250		10,250	
(3) 出資金	7,600		8,900	
(4) 関係会社出資金	3,000		3,000	
(5) 破産更生債権等 ※5	64,147		258,409	
(6) 長期前払費用	18,320		12,979	
(7) 保険積立金 ※1	232,750		215,624	
(8) 会員権	136,825		121,323	
(9) 長期性預金	216,011		61,036	
(10) 繰延税金資産	14,576		162,112	
(11) その他	53,934		51,649	
貸倒引当金	△ 32,073		△ 353,778	
投資その他の資産合計	788,667	8.9	617,871	7.9
固定資産合計	4,235,824	47.5	3,902,032	49.7
資産合計	8,916,660	100.0	7,845,729	100.0
(負債の部)				
I. 流動負債				
1. 買掛金	190,258		179,377	
2. 短期借入金 ※1	3,117,000		3,000,000	
3. 一年以内に返済予定の長期借入金 ※1	514,588		701,311	
4. 一年以内に償還予定の社債 ※1	550,000		300,000	
5. 未払金	379,766		310,766	
6. 未払法人税等	98,993		37,351	
7. 未払消費税等	31,722		15,947	
8. 預り金	1,805		17,005	
9. 賞与引当金	45,300		42,300	
10. その他	4,707		732	
流動負債合計	4,934,142	55.3	4,604,790	58.7
II. 固定負債				
1. 社債 ※1	650,000		350,000	
2. 長期借入金 ※1	1,170,477		993,926	
3. 長期未払金	75,100		42,043	
4. 退職給付引当金	—		37,148	
固定負債合計	1,895,577	21.3	1,423,117	18.1
負債合計	6,829,719	76.6	6,027,908	76.8

(単位：千円)

科 目	第45期 (平成12年6月30日現在)			第46期 (平成13年6月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資本の部)			%			%
I. 資本金 ※4		522,323	5.9		522,323	6.6
II. 資本準備金		439,313	4.9		439,313	5.6
III. 利益準備金		48,225	0.5		54,466	0.7
IV. その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金	874,870	874,870		954,870	954,870	
2. 当期末処分利益又は当期 未処理損失(△)		202,207			△ 147,563	
その他の剰余金合計		1,077,077	12.1		807,306	10.3
V. その他有価証券評価差額金		—	—		△ 5,588	△ 0.0
資本合計		2,086,940	23.4		1,817,821	23.2
負債資本合計		8,916,660	100.0		7,845,729	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第45期 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕			第46期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I. 売上高			%			%
1. 製品売上高	6,273,466			5,299,541		
2. 商品売上高	2,106,016	8,379,482	100.0	1,828,404	7,127,946	100.0
II. 売上原価 ※1						
1. 期首製品棚卸高	671,621			670,649		
2. 当期製品製造原価	3,694,515			3,264,648		
合計	4,366,136			3,935,297		
3. 期末製品棚卸高	670,649			740,566		
4. 製品売上原価	3,695,487			3,194,731		
5. 期首商品棚卸高	8,026			4,170		
6. 当期商品仕入高	1,928,464			1,637,389		
合計	1,936,490			1,641,560		
7. 期末商品棚卸高	4,170			2,482		
8. 商品売上原価	1,932,320	5,627,808	67.2	1,639,077	4,833,809	67.8
売上総利益		2,751,674	32.8		2,294,136	32.2
III. 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 販売手数料	356,156			300,297		
2. 車両運搬費	709,372			595,851		
3. 広告宣伝費	11,216			9,391		
4. 貸倒引当金繰入額	85			79,323		
5. 役員報酬	81,000			81,000		
6. 給与手当	573,385			512,861		
7. 賞与	93,222			63,296		
8. 賞与引当金繰入額	19,105			16,705		
9. 福利厚生費	117,644			115,845		
10. 旅費交通費	13,180			12,547		
11. 通信費	29,118			26,239		
12. 賃借料	67,827			60,193		
13. 支払手数料	56,394			60,710		
14. 消耗器具備品費	22,147			20,556		
15. 交際費	18,397			14,290		
16. 減価償却費	57,834			44,368		
17. 租税公課	18,593			15,507		
18. その他	198,915	2,443,598	29.1	174,804	2,203,789	30.9
営業利益		308,075	3.7		90,346	1.3

(単位：千円)

科 目	第45期 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕			第46期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
IV. 営業外収益		%		%		
1. 受取利息	913		1,388			
2. 受取配当金	448		750			
3. 有価証券利息	2,779		149			
4. 賃貸料	13,410		14,593			
5. 受取保険金	45,929		20,160			
6. 雑収入	7,402	70,883	7,952	44,994	0.6	
V. 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	88,432		—			
2. 支払利息	—		91,394			
3. 社債利息	45,223		32,623			
4. 有価証券評価損	1,468		—			
5. 雑損失	10,636	145,761	3,000	127,019	1.8	
経常利益		233,197		8,322	0.1	
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	—	—	1,020	1,020	0.0	
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※3	15,253		5,688			
2. 固定資産除却損 ※4	718		6,269			
3. 会員権評価損 ※5	—		112,305			
4. 貸倒引当金繰入額	—		159,087			
5. 子会社株式評価損	—	15,972	19,999	303,349	4.2	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		217,225		△ 294,006	△ 4.1	
法人税、住民税及び事業税	99,678		41,985			
法人税等調整額	1,601	101,279	△ 134,868	△ 92,882	△ 1.3	
当期純利益又は当期純損失(△)		115,945		△ 201,124	△ 2.8	
前期繰越利益		51,770		53,560		
過年度税効果調整額		34,491		—		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		202,207		△ 147,563		

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第45期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕		第46期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1. 材料費	1,544,279	41.8	1,318,461	40.4
2. 労務費 ※2	1,177,263	31.9	1,103,188	33.8
3. 経費 ※3	972,972	26.3	842,998	25.8
当期製造総費用	3,694,515	100.0	3,264,648	100.0
当期製品製造原価	3,694,515		3,264,648	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	第45期	第46期
賞与引当金繰入額	26,195千円	25,595千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	第45期	第46期
減価償却費	270,290千円	256,895千円
賃借料	254,306千円	224,509千円
工場消耗品費	40,880千円	34,524千円

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第45期 〔株主総会承認日 平成12年9月28日〕		第46期 〔株主総会承認日 平成13年9月26日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 当期末処分利益又は当期末 処理損失(△)		202,207		△ 147,563
II. 任意積立金取崩額				
1. 別途積立金取崩額	—	—	230,000	230,000
合計		202,207		82,436
III. 利益処分類				
1. 利益準備金	6,241		2,700	
2. 株主配当金	35,406		26,551	
3. 役員賞与金	27,000		—	
(うち監査役賞与金)	(1,600)		(—)	
4. 任意積立金				
別途積立金	80,000	148,647	—	29,251
IV. 次期繰越利益		53,560		53,184

重要な会計方針

項 目	第45期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	第46期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。 その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	商品・製品・原材料 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に規定する定額法によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 法人税法に規定する定額法によっております。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産（ソフトウェア） 利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 定額法
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額（法定繰入率）のほか個別に見積もった必要額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同 左

項 目	第45期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕	第46期 〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕
		<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（271,896千円）については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した期の翌期から5年による定額法により費用処理することにしております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 昭和49年8月1日より従業員に対して支給する退職給与の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>② 平成11年7月31日現在の年金資産の合計額は431,411千円であります。</p> <p>③ 過去勤務費用は年10分の1の割合で償却しております。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方法を採用しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同 左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第45期 〔自 平成11年 7月 1日〕 〔至 平成12年 6月 30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第46期 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月 30日〕</p>
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産18,313千円、固定資産14,576千円)が計上され、当期純利益は1,601千円少なく、当期未処分利益は32,889千円多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が88,669千円増加し、経常利益は37,148千円減少し、税引前当期純損失は37,148千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、有価証券の評価方法を変更し従来の方法によった場合と比べ、経常利益は10,047千円増加し、税引前当期純損失は10,047千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券については流動資産とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は30,850千円減少し、固定資産の投資有価証券は30,850千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期 (平成12年6月30日現在)				第46期 (平成13年6月30日現在)			
※1. 担保に供している資産				※1. 担保に供している資産			
イ. 担保資産		(内財団抵当部分)		イ. 担保資産		(内財団抵当部分)	
預金	50,000千円	建物	135,117千円	受取手形	811,133千円	建物	125,304千円
建物	411,093千円	構築物	9,602千円	建物	381,059千円	構築物	8,238千円
構築物	9,602千円	機械及び装置	84,772千円	構築物	8,238千円	機械及び装置	70,367千円
機械及び装置	84,772千円	土地	126,663千円	機械及び装置	70,367千円	土地	126,663千円
土地	1,752,124千円	計	356,155千円	土地	1,752,124千円	計	330,574千円
投資有価証券	7,836千円			投資有価証券	8,291千円		
保険積立金	47,995千円			保険積立金	47,995千円		
計	2,363,424千円			計	3,079,217千円		
ロ. 対応する債務				ロ. 対応する債務			
短期借入金	2,967,000千円	短期借入金	1,200,000千円	短期借入金	2,750,000千円	短期借入金	1,200,000千円
一年以内に返済予定の長期借入金	464,488千円	一年以内に返済予定の長期借入金	19,992千円	一年以内に返済予定の長期借入金	380,601千円	一年以内に返済予定の長期借入金	29,988千円
一年以内に償還予定の社債	550,000千円	社債	400,000千円	一年以内に償還予定の社債	300,000千円	一年以内に償還予定の社債	100,000千円
社債	650,000千円	長期借入金	198,314千円	社債	350,000千円	社債	100,000千円
長期借入金	1,151,727千円	計	1,818,306千円	長期借入金	887,926千円	長期借入金	218,326千円
計	5,783,215千円			計	4,668,527千円	計	1,648,314千円
2. 受取手形裏書譲渡高 975,478千円				2. _____			
3. 偶発債務				3. 偶発債務			
関係会社ティクス㈱の金融機関からの借入金に対する保証 7,000千円				関係会社ティクス㈱の金融機関からの借入金に対する保証 1,500千円			
※4. 会社が発行する株式の総数 12,000,000株				※4. 会社が発行する株式の総数 12,000,000株			
発行済株式総数 3,542,000株				発行済株式総数 3,542,000株			
※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。				※5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			
受取手形		24,141千円		受取手形		100,628千円	
売掛金		106,255千円		売掛金		40,236千円	
				破産更生債権等		159,087千円	
※6. _____				※6. 期末日満期手形			
				期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。			
				なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。			
				受取手形		91,281千円	
7. _____				7. 受取手形譲渡高 871,168千円			

(損益計算書関係)

第45期 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕	第46期 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,261千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 15,253千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 718千円</p> <p>※5. _____</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,494千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 1,020千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 5,688千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 69千円 工具器具備品 6,200千円 計 6,269千円</p> <p>※5. ゴルフ会員権に係るものであり、預託金に係る貸倒引当金96,803千円が含まれております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第46期(平成13年6月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第45期	第46期
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
投資有価証券評価損 10,194千円	退職給付引当金限度超過額 15,490千円
未払事業税 8,668千円	会員権評価損 34,520千円
賞与引当金超過額 6,294千円	投資有価証券評価損 1,719千円
貸倒引当金超過額 3,904千円	子会社株式評価損 8,340千円
その他 3,827千円	賞与引当金超過額 8,814千円
繰延税金資産合計 <u>32,889千円</u>	貸倒引当金超過額 97,853千円
	その他 1,019千円
	繰延税金資産合計 <u>167,758千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6	
住民税均等割等 1.6	
その他 Δ 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.6</u>	

(1株当たり情報)

第45期	第46期
1株当たり純資産額 589円20銭	1株当たり純資産額 513円22銭
1株当たり当期純利益 32円73銭	1株当たり当期純損失 56円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額	
				千口	
		(投資信託受益証券)			
		MMF	30,001	30,001	
		計	30,001	30,001	
有価証券合計			30,001	30,001	

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
				株
		株足利銀行	30,000	15,000
		株豊栄	126	6,380
		株高滝リンクスクラブ	1	4,950
		茨城県ブロック販売株	100	5,000
		株東京三菱銀行	3	3,834
		株常陽銀行	6,063	2,295
		エムケー精工株	4,000	1,501
		日本電信電話株	2	1,334
		大木建設株	4,000	917
		日本舗道株	1,100	624
		その他6銘柄	17,820	1,671
		計	63,215	43,508
その他有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		(投資信託受益証券)	口	
		ワールドソブリン	1,100	9,627
		DL・Jリサーチ	1,000	7,717
		大和アクティブオープン	1,000	5,512
		計	3,100	22,856
投資有価証券合計			—	66,364

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	1,446,932	—	—	1,446,932	732,828	54,803	714,103	
	構築物	1,238,034	4,936	—	1,242,970	916,099	52,967	326,871	
	機械及び装置	1,337,098	6,128	—	1,343,227	1,125,182	43,120	218,044	
	車両運搬具	92,285	—	1,387	90,897	83,942	3,029	6,955	
	工具器具備品	1,259,308	133,058	267,212	1,125,154	917,865	121,182	207,288	
	土地	1,752,124	—	—	1,752,782	—	—	1,752,124	
	建設仮勘定	—	5,604	—	5,604	—	—	5,604	
	計	7,125,782	149,728	268,599	7,006,911	3,775,919	275,103	3,230,991	
無形固定資産	ソフトウェア	169,265	—	—	—	128,208	21,933	41,056	
	電話加入権	12,111	1	—	12,113	—	—	12,113	
	計	181,378	1	—	12,113	128,208	21,933	53,169	
投資その他の資産	長期前払費用	35,614 (8,624)	2,777 (877)	3,892 (3,892)	34,499 (5,609)	21,520	4,225	12,979	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記の通りであります。

工具器具備品 型枠等 133,058千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記の通りであります。

工具器具備品 型枠等 267,212千円

3. 長期前払費用の()内は内書きで、延払利息の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金		522,323	—	—	522,323	—	
	うち既発行株式	額面普通株式	(3,542,000株) 522,323	(一株) —	(一株) —	(3,542,000株) 522,323	
		計	(3,542,000株) 522,323	(—) —	(—) —	(3,542,000株) 522,323	—
資本準備金及びその他の資本剰余金	資本準備金						
	株式払込剰余金	439,313	—	—	439,313		
	計	439,313	—	—	439,313	—	
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	48,225	6,241	—	54,466		
	任意積立金						
	別途積立金	874,870	80,000	—	954,870		
	計	923,095	86,241	—	1,009,336	—	

(注) 利益準備金及び別途積立金の当期増加額は前期利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	47,973	354,969	21,264	15,900	365,778	
賞与引当金	45,300	42,300	45,300	—	42,300	

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額のうち、96,803千円はゴルフ会員権の預託金に係るものであり、会員権評価損に含めて表示しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金	額	摘	要
現金			2,439		
預金の種類	当座預金		672,319		
	普通預金		7,593		
	定期預金		240,000		
	定期積立金		130,000		
	別段預金		203		
	計			1,050,115	
合計			1,052,554		

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相	手	先	金	額	摘	要
ティクス㈱				100,628		
丸磯建設㈱				51,413		
前田道路㈱				50,602		
三菱商事㈱				49,463		
㈱シモレン				44,215		
その他				804,450		
合計				1,100,774		

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期	日	別	金	額	摘	要
平成13年	7月			331,768		
平成13年	8月			356,113		
平成13年	9月			255,323		
平成13年	10月			130,175		
平成13年	11月			25,532		
平成13年	12月以降			1,861		
合計				1,100,774		

ハ、売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ティクス㈱	40,236	
世紀東急工業㈱	27,985	
前田道路㈱	24,081	
大林道路㈱	22,030	
三興工業㈱	21,446	
その他	794,826	
合計	930,606	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ / (B) 365
1,089,007	7,484,343	7,642,743	930,606	89.1%	49.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等を含みます。

ニ、製品・商品在庫

(単位：千円)

品目	金額	摘要
製品	道路用製品	141,696
	水路用製品	262,861
	擁壁・土止め用製品	90,193
	法面保護用製品	171,559
	その他	74,256
合計	740,566	
商品	コンクリート二次製品	468
	その他	2,013
	合計	2,482

ホ、原材料

(単位：千円)

品目	金額	摘要
鉄筋	14,593	
混和剤	3,307	
フランジ	1,975	
セメント	1,836	
グレーチング	1,806	
その他	10,331	
合計	33,850	

へ、貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
タルキ	15,084	
製品カタログ	3,808	
その他	3,072	
合計	21,965	

(2) 負債の部

イ、買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
大樹商事㈱	17,450	
旭セメント販売㈱	14,832	
㈱真家製作所	10,996	
エステイエス㈱	8,725	
常陽通商㈱	7,531	
その他	119,841	
合計	179,377	

ロ、短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	返済期限	使途	担保
㈱常陽銀行	1,350,000	平成14年4月	運転資金	工場財団
㈱東京三菱銀行	800,000	平成13年12月	〃	受取手形・土地・建物
石岡信用金庫	400,000	平成14年6月	〃	—
㈱足利銀行	250,000	平成14年6月	〃	土地・建物
㈱日本興業銀行	150,000	平成13年7月	〃	—
日本信託銀行㈱	50,000	平成13年12月	〃	有価証券・預金
小計	3,000,000	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	701,311	—	—	—
合計	3,701,311	—	—	—

(注) ㈱東京三菱銀行からの当座借越で期限の設定はありません。

ハ、社債

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	金額	利率	担保	償還期限	摘要
第4回物上担保付社債	平成6年8月25日	200,000 (200,000)	4.6%	土地・建物 (第2順位)	平成13年8月24日	
第5回物上担保付社債	平成6年10月31日	100,000 (100,000)	5.0%	工場財団 (第1順位)	平成13年10月31日	
第6回物上担保付社債	平成7年9月25日	150,000 (-)	3.1%	土地・建物 (第1順位)	平成14年9月25日	
第7回物上担保付社債	平成7年9月29日	100,000 (-)	3.1%	工場財団 (第1順位)	平成14年9月27日	
第11回物上担保付社債	平成11年6月25日	100,000 (-)	2.2%	土地・建物 (第1順位)	平成18年6月23日	
合計	-	650,000 (300,000)	-	-	-	-

(注) 当期末残高の()内の金額は、内書きで一年以内に償還予定の金額であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

ニ、長期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	返済期限	使途	担保
㈱東京三菱銀行	601,600	平成18年4月	設備・運転資金	土地・建物
石岡信用金庫	232,400	平成15年10月	運転資金	-
㈱常陽銀行	118,326	平成18年5月	設備・運転資金	工場財団
明治生命保険相互会社	24,800	平成15年11月	運転資金	土地・建物
日本生命保険相互会社	16,800	平成14年10月	運転資金	-
合計	993,926	-	-	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	6月30日		定 時 株 主 総 会	9月中
株主名簿閉鎖の期間	—————		基 準 日	6月30日
株 券 の 種 類	10,000株券 1,000株券		中 間 配 当 基 準 日	—————
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部		
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株券1株につき 印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部		
	取 次 所	日本信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	買取代金に対し所定の方法で算出		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成11年7月1日
(第45期) 至 平成12年6月30日〕 | 平成12年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第46期中) 自 平成12年7月1日
至 平成12年12月31日〕 | 平成13年3月23日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。